

福島の進路

No.489

2023 MAY

5

地域発!現場検証シリーズ

常磐興産株式会社 常務取締役 下山田 敏博

寄稿

農林中金総合研究所 エグゼクティブ・アドバイザー 森田 宗男

中小企業における事業承継

株式会社東邦コンサルティングパートナーズ 秦 正樹

電子ブック版のご案内

日頃より当機関誌「福島の進路」をご愛読いただきまして誠にありがとうございます。

この度、「福島の進路」電子ブック版が完成いたしました。電子ブック版はページをめくる使用感が特徴であり、パソコン・スマートフォン・タブレットなどで、より快適にご利用いただけます（※ PDF 版のバックナンバーも引き続きご覧いただけます）。



「とうほう地域総合研究所」で検索、または
下記の二次元コードからご覧いただけます。

【二次元コード】

【検索】

とうほう地域総合研究所



福島の進路

CONTENTS

地域発!現場検証シリーズ

2

『きづな』を大切に忘れられない思い出を提供する企業

常磐興産株式会社 常務取締役 下山田 敏博

寄稿 個別寄稿

6

「強欲資本主義」から、「共感」を基とした世界的課題解決へ

農林中金総合研究所 エグゼクティブ・アドバイザー 森田 宗男

中小企業における事業承継

10

親族・従業員承継と自社株式の移転手法

株式会社東邦コンサルティングパートナーズ 秦 正樹

調査レポート

13

2022年の県内経済活動の回顧

福島県の取り組み・施策シリーズⅣ

22

福島県立博物館文化観光拠点施設機能強化事業 三の丸からプロジェクト 福島県立博物館

福島経済マンスリー

25

県内経済は、引き続き先行きに不透明感がみられるものの、足元では緩やかに持ち直している。

電子ブック版では以下の記事を含めた全ての記事をご覧ください。

県内復興・経済日誌（2023年3月） 31

地域発! 現場検証シリーズ

常磐興産株式会社

常務取締役 下山田 敏博

□所在地 福島県いわき市常磐藤原町蔵平 50 番地

□創業 1884年

□U R L <http://www.joban-kosan.com/>

□事業概要 観光・燃料事業

□T E L : 0246-43-0569

『きづな』を大切に
忘れられない思い出を
提供する企業

江戸時代に発見され、明治以降の日本の経済発展に貢献してきた、いわき地方の石炭。そして、その中心であった「常磐炭礦」。昭和30年代に入り、石炭から石油へとエネルギー転換が起こると斜陽産業へと向かっていった。とりわけ、「常磐炭礦」は坑内から湧き出る大量の温泉に悩まされ、その処理にかかる費用の負担も大きかった。そのような先行きが見えない将来の中で炭鉱の閉山を迫られたのである。



ウォーターパーク全景▲

これに立ち向かったのは、当時の中村豊副社長であった。それまで経営を苦しめていた温泉を逆手にとって、これを生かした事業を考えた。豊富な温泉を活用し、当時日本人が憧れた夢の島ハワイをイメージした「東北のハワイ」常磐ハワイアンセンターの設立である。炭鉱から観光業への転換は、もちろんそう簡単なことではなかった。しかし、地域を支え、広く炭鉱関係者の生活を守ってきた同社は、当時、従業員とその家族を合わせると約7万人の生活に責任を負っていた。炭鉱時代から培われてきた会社と従業員の一体感を表現する「一山一家」の思想に基づいて、地域経済に貢献し、雇用を、そして地域コミュニティを守り抜くという使命を貫いたのである。

その一方で、フラガールを養成することを目的に学校法人の「常磐音楽舞踊学院」を設立し、自前で育てたフラガールを中心に、温泉はもちろんのこと、ドームの中に温泉プールを配し、『温泉、ショー、水遊び』を中核的な経営資源として、見事に事業転換を果たした。昭和41（1966）年のことであった。

「中村副社長は常磐ハワイアンセンター開業時にお客様に喜びを与える心意気として、五つの精神を打ち出しました。①地域と共に歩め、②雇用を大切にしろ、③人の真似をするな、④自分たちで創れ、⑤大衆とともに歩め。この精神を今も従業員は大切にしています」（下山田敏博・常磐興産常務取締役）。

「きづな」を大切に

平成2（1990）年、常磐自動車道がいわきまで延伸されたことに伴い首都圏からの集客エリア拡大を視野に入れて、リゾート施設の機能をさらに拡充していくことを意図して、名称を「スパリゾートハワイアンズ」に改名した。長時間遊べる滞在型施設へとリニューアルを進め、新たな施設も次々に増設した。21世紀に向けて総合的な温泉テーマパークへと変貌を試みたのである。

順調に発展を遂げ、「21世紀の温泉大陸」構想のスパリゾート施設として成長してきたが、平成23（2011）年3月11日に東日本大震災が襲った。震災の時には日帰り客と主に都心からの宿泊客並びに従業員、合わせて約2,800人が施設内にいた。電気などのインフラが使えること、食料が十分にあることを確認したうえで、安全を最優先した。3日間の避難生活後に約630人を送迎バスで無事に東京に送ってから、全館休業に入る。休業中は隣接している広野町の人たちを二次避難所として受け入れ、食事や寝具を提供し、ホテルの一部を住居として開放して避難生活を支援した。さらに1ヶ月後の4月11日にいわき市を襲った直下型の大きな余震により施設は壊滅的なダメージを受け、事業の継続は絶望感に包まれたが、従業員はあきらめなかった。



▲きずなキャラバン



▲ポリネシアンショー



▲グランピング施設「マウナヴィレッジ」

他方、休業中、踊る場所を失ってしまったフラガールたちは、いわき市や福島県の復興のために、全国を回ってフラダンスを笑顔と元気とともに届けた。「フラガール全国きずなキャラバン」を展開する。その後もキャラバンは被災地などの慰問だけでなく、形を変えながら現在まで続けられている。ちなみに、コロナ禍でキャラバンの展開が難しい状況のときには、特別無料公演「フラガール全国きずなキャラバン2021」をライブ配信した。

東日本大震災から11カ月後の平成24（2012）年2月、スパリゾートハワイアンズはグランドオープンにこぎつけた。震災の時に改めて感じた人々のつながりの重要性を認識して、「絆」を大切にするとともに、人と人との結びつきをより強調するよう「綱」を意味する「きづなりゾート」を新たな事業コンセプトとして、再出発した。

「本来なら、『きずな』が正しいのですが、あえて『きづな』という造語を考えました。強すぎず、弱すぎず、ちょうどよい引っ張り具合でのつながりを大事にして、温かい温泉とフラガールと一緒に、忘れられない思い出を作る場所を提供したいとの思いです」（下山田常務取締役）。

サービス品質を追求する

いわば素人集団が始めた観光事業。人まねをしない、自分たちで創るとの精神に基づいて、提供するサービスについて絶えず組織的に取り組んできている。最初にTQC（全社的品質管理）に取り組んだ。その成果は昭和63（1988）年、サービス業としては日本で最初のデミング賞受賞として現れた。その後もISOを取り入れ、平成16（2004）年には大規模レジャー施設としては日本初のISO9001（品質マネジメント）認証を取得している。

震災後には従業員の気持ちを1つにして同じ方向に向かう必要があったので、お客様に「ワクワク」していただくために最高のパフォーマンスでおもてなしを提供するという顧客満足に挑戦している。ここでは事務局兼トレーナーに女性を任命し、全社的に全員参加のプロジェクトで取り組んだ。男性が中心の社会であった炭鉱の慣習が残っていたためか、管理職は男性中心であった。それが震災をきっかけとして女性活躍に力を入れてきて、現在では約4分の1が女性管理職となっている。

ワクワクプロジェクトでは、顧客の対応が素晴らしいと判断した従業員に管理職からアロハカードにコメントを書いて渡される。この枚数が一定数たまると、名札に色のついたプレート、通称「かまぼこ」がつく。その色は赤、青、そして金へと変わっていく。接遇の成果が見える化され、これも接客サービス品質向上に向けた従業員の学び合う環境づくりに貢献してきた。



スプリングタウン▲

新しいハワイアンズへ

平成29（2017）年、「ハワイアンズ未来化構想・ALOHAプロジェクト」を立ち上げ、高低差（40.5m）・長さ（283m）ともに日本一のボディスライダー「ビッグアロハ」を開業したものの、コロナ禍という今後のビジョン実現を阻む大きな壁が現れた。とはいえ、親子3世代が楽しむ温泉リゾート施設という基本コンセプトを守りながらも、新たな環境の変化に順応していくための取り組みや知恵をだし工夫をしながら「新しい時代の新しいハワイアンズ」として、将来的にはお一人様、二人連れといった少人数客もゆっくりと楽しめる施設の構想も描いている。



江戸情話与市▲

現在、筋肉質でしっかりした経営基盤づくりと新構想の実現に向けて着実に歩みを進めている。



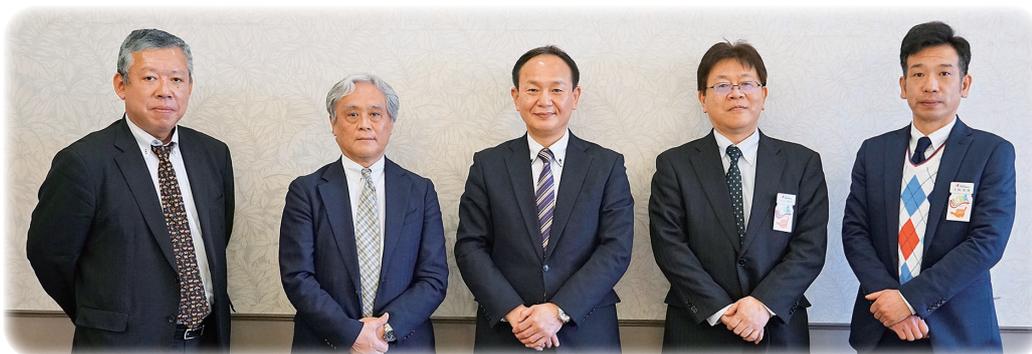
ビッグアロハ▲

聞き手・執筆者 神田 良（かんだ まこと）
日本生産性本部 生産性新聞 編集委員
明治学院大学 名誉教授
RIMS 日本支部 支部長



ハッピードリームサーカス▲

「地域発！現場検証シリーズ」は、公益財団法人日本生産性本部との共同取材企画です。なお、生産性新聞の掲載内容と一部表現が異なります。



◀左から
日本生産性本部
高松部長
執筆者
神田名誉教授
常磐興産
下山田常務
古川グループリーダー
生駒部長

寄稿

個別寄稿



もりた ときお
森田 宗男

農林中金総合研究所
エグゼクティブ・アドバイザー
(前 金融庁金融国際審議官)

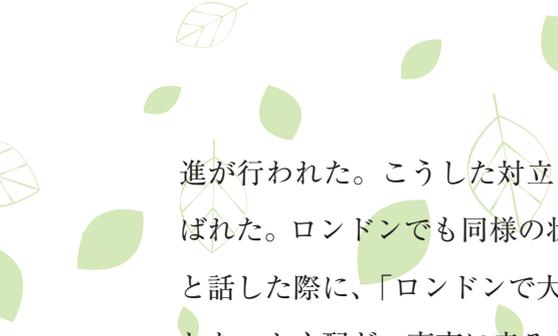
「強欲資本主義」から、「共感」を基とした 世界的課題解決へ

とうほう地域総合研究所のご厚意で、「福島の前路」に寄稿申し上げる機会を頂戴し、心から感謝している。また、貴重な時間を割いて読んで下さっている読者の方々にも、まず、御礼を申し上げたい。ここでは、過去15年間の国際金融規制当局の議論の流れを振り返ってみたい。

1. リーマンショックから15年

先のNHKの朝のテレビドラマ「舞いあがれ」を観ていたら、主人公の実家の工場が、リーマンショックの煽りを受けて、大変な苦境に陥っていた。そうか、あれからもうすぐ15年が経とうとするのだな、と改めて時の経つ速さを感じた。

サブプライム・ローンと呼ばれる米国の信用力の低い人向けの住宅ローンの問題は、最終的にはリーマン・ブラザーズの破綻をもたらし、グローバルな金融危機を引き起こした。その悪影響は金融業界に留まらず、世界の实体经济にも及んだ。我が国も例外ではなかった。主人公の実家の工場も、そうした企業の一つであったのだろう。そうしたことから、「強欲資本主義」とまで呼ばれたそれまでのグローバル大手金融機関のビジネスのあり方に対する欧米を始めとした国民の怒りは凄まじかった。ニューヨークでは、「ウォール街を占拠せよ」といったデモ行



進が行われた。こうした対立は、しばしば、ウォール・ストリート対メイン・ストリートと呼ばれた。ロンドンでも同様の状況であったのだろう。当時、ある英国人のグローバル・バンカーと話した際に、「ロンドンで大手銀行員という、肩身が狭い。小学生の子供が学校で虐めに遭わないか心配だ。東京に来るとまだホッとすると真顔で言っていたのが印象に残っている。

国際金融規制当局の間でも、金融危機を防げなかったそれまでの国際的な金融規制体系を見直すこととなったが、こうした世界的な国民の怒りを背景に、大幅な規制強化となった。私は、当時、金融庁で、国際金融規制改革の交渉を担当していた。「金融システムが脆弱な危機時に於いて過度の規制強化を行えば、銀行の貸し渋りを招かざるを得ず、却って実体経済に悪影響を与えて結果として銀行の不良債権を増やし、銀行の健全性が更に損なわれるという負の連鎖を招きかねない。規制強化は程々にして、後は監督対応で対処すべきだ。」日本当局としては、日本の金融システム危機を教訓にこのように主張していた。しかしながら、欧米当局の風圧は極めて強かった。ある時、新しい規制修正案が出たので、米国当局者の一人に賛否について尋ねたことがあった。先方から、「その修正案は銀行が嫌がる案か、それとも喜ぶ方向か」と訊かれたので、私からは「それは嫌がるでしょう」と答えたところ、先方の回答曰く「それであれば、その案に賛成だ。」

しかしながら、このようにして銀行規制が強化されたお蔭で、最近、一部の銀行で信用不安の出来事が発生したものの、総体としては、国際的に銀行の健全性は大いに向上した。コロナが発生をして世界の経済活動が麻痺をし、ビジネスのお金の流れがストップをしてしまった2020年3月、人々は、株、社債から米国債まであらゆる資産を売却して現金確保を求めて殺到をした。金融市場は大いに混乱したが、このような際にあっても、銀行セクターは、むしろ、実体経済を支えるために非常に大きな役割を果たすことができた。我が国においても、無利子・無担保のいわゆるゼロゼロ融資の供与や資本性の劣後ローン供与のスキームが策定されたが、これらを通して経済の血流を保った銀行界の貢献は高く評価されて良いと思う。

2. 気候変動関連金融について

リーマンショック後の国際金融規制強化が一段落をした現在、国際金融規制当局者間で議論をしている主要なテーマの一つが気候変動関連金融の問題である。米国のバイデン大統領が気候変動問題への取組を外交政策の主要な柱の一つとすると断言して大統領に当選して以来、俄然として国際的な議論が進み始めた。

気候変動のもたらすリスクには、風水害などの「物理的リスク」と規制変更等に伴い資産価値が失われる「移行リスク」があり、これらに対して金融当局は、金融機関に十全のリスク管

理を求めるとともに、経済・社会をグリーンにする為のお金の流れや金融商品市場を作り上げていくことが必要である。このように、理念的な枠組みは整理をされたが、こうした理念を実務に落して取組を進めていく為には、一貫性があり比較可能なデータが圧倒的に不足をしている。データを得る為には企業に開示を進めて貰う必要がある、ということで、この2年ほどは、気候変動関連の企業開示基準策定が議論の中心的テーマとなってきている。

2021年のG7議長国であった英国のリーダーシップの下、金融安定理事会の下に設置された民間主導の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言を基とした気候変動関連の企業開示を義務化する方向で議論が進んでいる。欧州、米国もそれぞれ独自の企業開示規則案を出してきているが、こうした中で国際財務報告基準を策定しているIFRS財団が手を挙げ、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）を立ち上げ、TCFDをベースとした基準作りの作業を進めている。今後は、ISSBの基準が国際的なベースになることが期待されている。

こうした気候変動関連の企業開示基準策定の動きを横目に見つつ、足元で国際金融規制当局が力を入れてきていることの一つが、いわゆるグリーン・ウォッシング対策である。気候変動問題の具体的な取組への意識と動きが急速に高まるにつれて、ESG投資への需要が急速に高まってきており、今や約75%の機関投資家が、投資の意思決定において、ESGの要素を考慮することは不可欠であると述べている。米国だけでも、サステナブル投資の規模は17兆ドル（約2,200兆円）にまで拡大している。また、Bloombergによれば、2025年までに、サステナブル金融商品はグローバル運用資産の1/3を占めると予測されている。他方で、ESG投資商品については、共通の基準、明確な用語定義、商品分類や名称付けのルールがない中で、ポートフォリオ管理実務に関する開示が重大な誤りや誤解を招く表現等を含むリスクが高まってきている。ESG関連の投資商品であると分類をし、それに即した名称をつけて販売するに本来値しない商品がそのようなものとして市場で取引されるという、いわゆるグリーン・ウォッシングを防止する観点から、各国規制当局は、①商品レベルの開示とファンド名称に関する規制の導入、②監督上の目線を示すなど監督・執行面の強化、及び③ESG格付機関等への規律付けといった対応を行ってきている。また、米国の証券取引委員会は、摘発チームを立ち上げ、いくつかの悪質なケースに対して処分を行うなど、執行面の取組を既に始めている。こうした当局の厳しい目線の動きに対応して、ESG関連商品の発行が慎重となり減少傾向にあるといった指摘もあるが、中長期的にこうした市場を投資家にとって信頼性のある大きな市場として育てていく為には、その過渡期としてこのような規制強化もやむを得ないと言えよう。

このような世界的な流れを背景に、気候変動関連金融の面で地域金融機関が果たし得る役割とは何であろうか。金融庁が期待するのは、地域で取り組みやすい脱炭素の施策を地域金融機関の取引先企業に浸透させるとともに、併せて課題を収集することである。気候変動対応は、

グローバルに活動する大企業だけの問題ではない。脱炭素の対応はサプライチェーン全体について求められており、その達成の為には社会・経済全体の仕組みを変えていくことが必要である。とりわけ我が国においては、日本の強みである物作りを支える中小製造業の競争力を維持しつつ脱炭素の目標実現に移行していくことが必要となってくるが、人的リソースの制約から中堅・中小企業に対して専門人材を雇用して対応するよう求めていくことには無理がある。これまで述べてきた ESG 関連の投資運用商品市場の育成・拡充にはデータやアプローチの確立が必要になってくるが、間接金融にあっては顧客と直接向き合って対話をすることが可能な為、現時点にあっても、よりきめ細かな対応が可能となると思われる。現に、一部の地域金融機関にあっては、経営計画の策定や設備投資への融資などの面で、取引先の脱炭素の動きを支援する動きがみられ始めている。地域金融機関にあっては、今後とも、様々な知見を取引先に移転し、気候変動といった世界的な課題解決に大きな役割を果たして行って頂きたいと考えている。

3. おわりに

15年前のグローバルな金融危機は、大きく言えば、それまでの資本主義のあり方に対しても疑問を呈することとなった。資本主義というと、アダム・スミスの「神の見えざる手」を思い起こす。アダム・スミスは、国富論で、「人は自分自身の安全と利益だけを求めようとする。この利益は、例えば「莫大な利益を生み出し得る品物を生産する」といった形で事業を運営することにより、得られるものである。そして人がこのような行動を意図するのは、他の多くの事例同様、人が全く意図していなかった目的を達成させようとする見えざる手によって導かれた結果なのである」と書いている。このように、アダム・スミスは、専ら利己心に基づく資本主義を提唱していたと理解をしていたが、最近になって、ある大学の先生から、その前提として、「共感」を基礎とする社会秩序を考えていたのだと教えられた。他人に関心を持ち、他人の立場に自分を置き、他人も自分に関心を持つことを知ることによって、胸中に公平な観察者を設定し、それが道徳律となり遵法意識に繋がる。そうした社会秩序の中での市場での競争をイメージしていたとのことである。

2011年の東日本大震災の際、当時の大臣から、「被災地域では、被災者たちが物資の足りない中、一つのおにぎりを二つ割って見知らぬ者同士で分けて食べている。これが日本人の心だ。お前たちもその痛みを共感して頑張れ」と何度も叱咤激励を受けたことを思い出す。地域金融機関を取り巻く状況は厳しいが、是非とも「共感」の心を持って顧客の課題に向き合い地域の発展に尽くし、更には世界の人々の心とも「共感」をし、気候変動といった世界人類的な課題の解決に向けて、取り組んで行って頂きたいと切に願っている。

中小企業における事業承継



株式会社東邦コンサルティングパートナーズ

しんの
秦 正樹

福島市大町 4-4 東邦スクエアビル6階

TEL : 024-526-0055

URL : <https://www.toho-tcp.co.jp>

親族・従業員承継と自社株式の移転手法

株式会社東邦コンサルティングパートナーズは2022年8月に設立し、同年10月4日に開業いたしました。本稿では当社が設立された背景や業務内容、一般的な事業承継の手法等について6回に亘り掲載させていただきます。第2回目は親族・従業員承継と自社株式の移転手法について説明していきます。

事業承継の選択肢

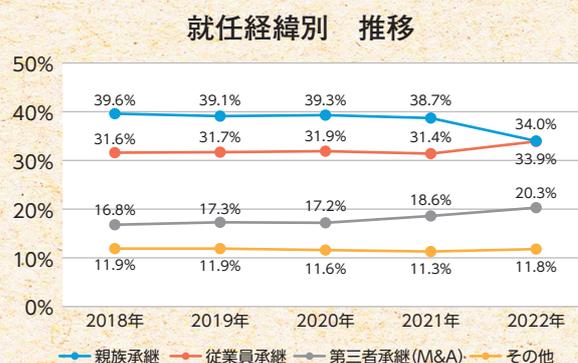
経営者が世代交代をする場合、承継先の選択肢は、主に「親族承継」「従業員承継」「第三者承継（M&A）」が考えられます。

事業承継を検討する際、後継者を誰に決定するかは今後の会社運営においても重要な要素を占めるといえますが、近年の事業承継において「脱ファミリー化」が加速していることをご存じでしょうか。

帝国データバンクによると、2018年以降の過去5年間に於ける事業承継について、先代経営者との関係性をみると、2022年の事業承継は「親族承継」により引き継いだ割合が34.0%に達し、全項目中最も高い割合を占めましたが、前年比では4.7%の低下となり、親族間の事業承継割合は急減しています。一方で、血縁関係によ

らない役員等を登用した「従業員承継」は前年比+2.5%の33.9%、M&Aを中心とした「第三者承継」は前年比+1.7%の20.3%となっており、市況の変化・不透明な経済動向・新型コロナウイルスの影響等が後継者問題に拍車をかけたことで、非同族への事業承継＝脱ファミリー化へ舵を切る動きが強まっています（図表1）。

【図表1】



(資料：帝国データバンクの資料を当社にて加工)

今回は、事業承継の選択肢の中から「親族承継」「従業員承継」に着目して、それぞれの特徴や移転手法について紹介します。

親族・従業員承継

親族承継は、前述のとおり承継候補先の中で最も多く、一般的な選択肢として考えられています。現経営者の子息子女や配偶者、甥や娘婿等の親族が後継者となるため、承継後も従業員や取引先との関係性が維持されやすく、スムーズな引き継ぎが可能となる点が特徴です。

また、後継者自身も幼い頃から家業を継ぐことを念頭に置いている場合が多いため、候補者を早期に選定することで準備期間を長期的に確保できる等のメリットがあります。一方で、親族内に候補者が複数いる場合、後継者の決定で悩んだり、経営権を一人に集中させることが困難となる事例も認められます。後継者が学校卒業後に他社へ就職し、一定の立場に就いている等の場合を含め、家業であったとしても早めに対話をしながら本人の引継意思を確認しておくことが大切です。

従業員承継は、従業員や取引先との関係性はもちろん、事業や社風を深く理解する従業員の中から経営者の資質を備えた人材を後継者として選択するため、業務や企業文化の円滑な承継が可能となる点が特徴です。一方、経営権の取得に際しては高騰する自社株式の買取りや、金融機関借入の債務保証の引継が必要となります。当事者間で了承を得られていたとしても、一般家庭の想像を超える個人ローン（自社株式買取り資金）負担や、法人借入への保証参加が原因となり、家族間での話し合いの結果、引継を断念するケースも珍しくありません。経営者としての覚悟の有無を確認した上で、金銭的負担への対応策が不可欠となります。

3つの要素

親族承継・従業員承継を問わず、事業承継を進める上で、後継者に託すべき要素は大きく分けて3つあります。後継者教育などを進めながら経営権を引き継いでいく「人（経営）」の承継、自社株式や事業用資産、債権債務などを引き継いでいく「資産」の承継、経営理念や取引先との人脈、技術・ノウハウを引き継いでいく「知的資産（目に見えにくい経営資源）」の承継です（図表2）。

【図表2】



（資料：中小企業庁の資料を当社にて加工）

帝国データバンクによると、事業承継を行う上で経営者が特に苦勞した項目として「後継者の育成」「相続税・贈与税などの税金対策」「自社株式の移転」が挙げられています。特に、自社株式の現状把握や移転方法に関する相談は当社開業以降、最も多く寄せられており、経営者最大の関心事であることが窺えます（図表3）。

【図表3】

事業継承で苦勞したこと	
①	後継者の育成
②	相続税・贈与税等の税金対策
③	自社株式の移転
④	後継者の選定
⑤	後継者への権限移譲

（資料：帝国データバンクの資料を当社にて加工）

自社株式の移転手法

後継者への自社株式の移転手段は、主に「相続」「贈与」「譲渡（売買）」の3つの方法が考えられます。その中でも相続による移転の場合、先代経営者の意思を反映することが困難なため、贈与もしくは譲渡（売買）により、計画的に自社株式を後継者へ移転していくことが大切です。

贈与による移転の場合、「暦年贈与制度」「相続時精算課税制度」「事業承継税制」の活用が考えられます。暦年贈与制度では受贈者ごとに年間110万円までの基礎控除が認められており、相続時精算課税制度では2,500万円を超えた金額に対する贈与税率が一律20%（通常贈与税は累進課税で最大55%）になる等の特徴があります。また、株式評価額からの逆算で移転期間の長期化が想定される場合は、事業承継税制を活用し

た移転方法も有効です。

一方で、譲渡（売買）による株式移転の場合、個人間売買は後継者の資金負担が発生するため、一部を金庫株（自己株式）で会社が取得するといった方法も併せて検討する必要があります。

事業承継は、「人（経営）」「資産」「知的資産」の3要素すべてを後継者へ移転することで初めて完了します。会社に対する想いを後継者に伝え、意思を早期に確認し、対策を計画的に実行していくことが、会社の持続的成長にも繋がっていきます。当社ではお客さまのよき伴走者（パートナー）として、経営者の事業承継課題の解決に向けた伴走支援を行っていきたくと考えております。今回は「第三者承継（M&A）」についてフォーカスしていきたいと思えます。

<事業承継のワンポイント！>

Q. 第三者承継（M&A）ってどんな会社が検討するの？

A. 後継者問題に不安を抱えるお客さまからのご相談（事業承継型M&A）が最も多いですが、最近では、急変するビジネス環境に対応するための成長戦略型M&A・業界再編型M&Aのご相談も増加しており、業種や事業規模に関係なくさまざまな会社が検討しています。

TCP2022年10月開業！

新たな挑戦で地域を変えよう



調査レポート

2022年の県内経済活動の回顧

2022年の県内経済概況

消費動向

百貨店・スーパー販売額は、販売額の8割を占める飲食料品が増加し、前年比+0.7%。
コンビニエンスストア販売額は、行動制限の緩和などにより人流が回復し、前年比+1.8%。
ドラッグストア販売額は、店舗数の増加が続くなど、前年比+5.0%。
乗用車新車登録台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車がいずれも前年を下回り、合計で前年比△6.8%。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、分譲と給与が前年を上回ったが、持家と貸家が前年を下回ったことから、全体では前年比△4.7%と6年連続で前年を下回った。

公共投資

公共工事前払保証請負額は、市町村の発注が前年を上回ったものの、国、県が前年を下回り、合計では前年比△21.7%。

生産活動

鉱工業生産指数（季節調整済指数）は、中盤以降の上昇により、東北・全国との乖離幅がやや縮まっている。

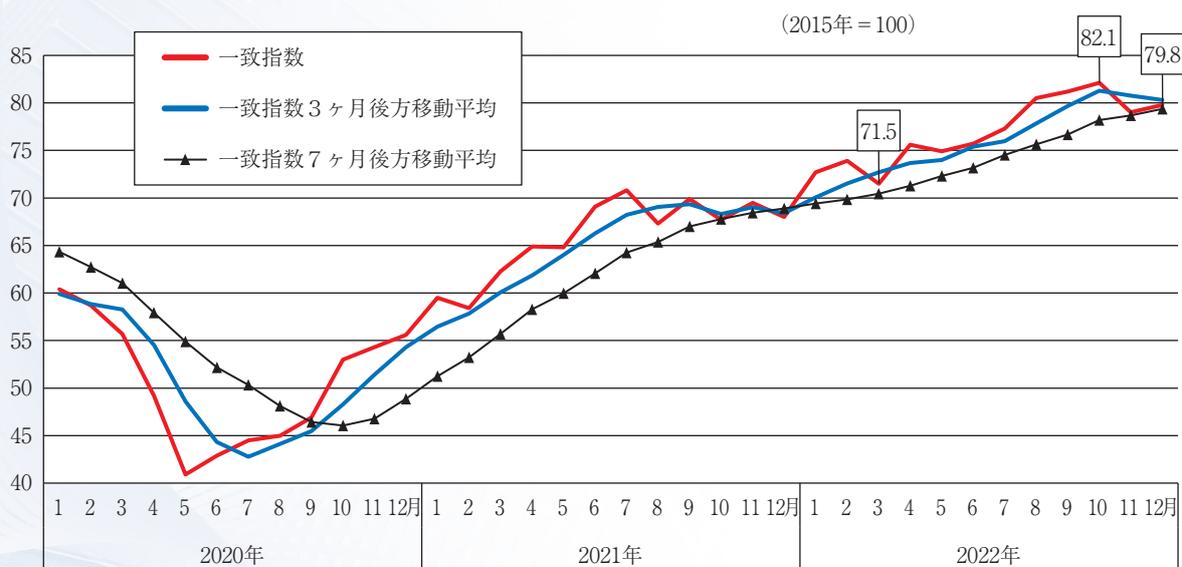
雇用動向

雇用情勢は、有効求人倍率（原数値）が緩やかな上昇傾向で推移し、8月と9月に1.47倍となった。主要産業別の新規求人数（パート含む）では、旅行支援の実施などを背景に「宿泊・飲食サービス業」が前年比+37.6%と大幅に増加。

1. 福島県景気動向指数 (CI = コンポジット・インデックス)

福島県の景気動向指数 (2015年 = 100) より、景気とはほぼ同じタイミングで動く一致指数の2022年の推移をみると、3月に71.5ポイントに低下した後は上昇傾向で推移した。10月に82.1ポイントで最高となったが、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数が1日3,000人を超えた11月と12月は80ポイントを下回った (図表1)。

図表1 福島県景気動向指数 CI 一致指数の推移



(資料：福島県企画調整部統計課)

2. 需要動向

(1) 個人消費

① 百貨店・スーパー販売額

県内百貨店・スーパー販売額は2,799億円 (前年比+0.7%) となった。販売額の8割を占める飲食料品が全体を引き上げる結果となった (図表2)。

② コンビニエンスストア販売額

県内コンビニエンスストア販売額は2,063億円 (前年比+1.8%) となった。行動制限の緩和などにより人流が回復し、3年ぶりに前年実績を上回った (図表3)。

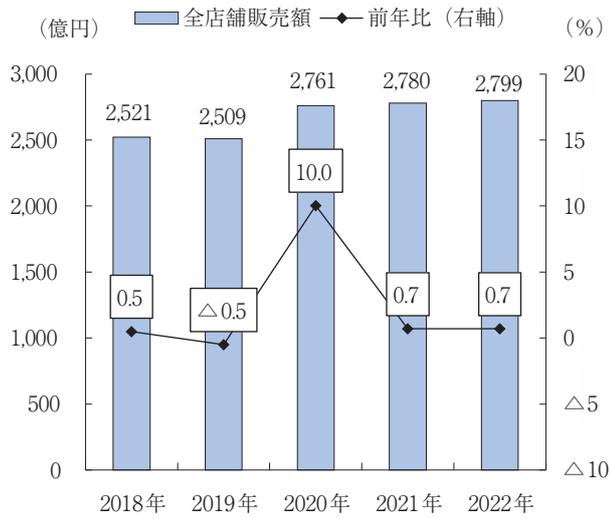
③ ドラッグストア販売額

県内ドラッグストア販売額は1,155億円 (前年比+5.0%) となった。食品や日用雑貨、医薬品、化粧品などの品揃えが豊富で店舗数も増加が続いており、前年比増加が続いている (図表4)。

④ 乗用車新車登録台数

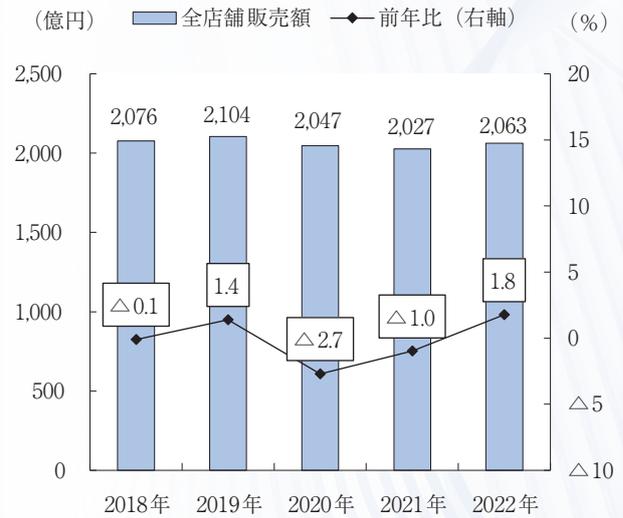
県内乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、合計54,048台で前年比△6.8%となった（図表5）。中国のロックダウン解除などにより、夏ごろから回復がみられたものの、11月以降は半導体需要逼迫の影響から再び前年を下回る結果となった。

図表2 百貨店・スーパー販売額



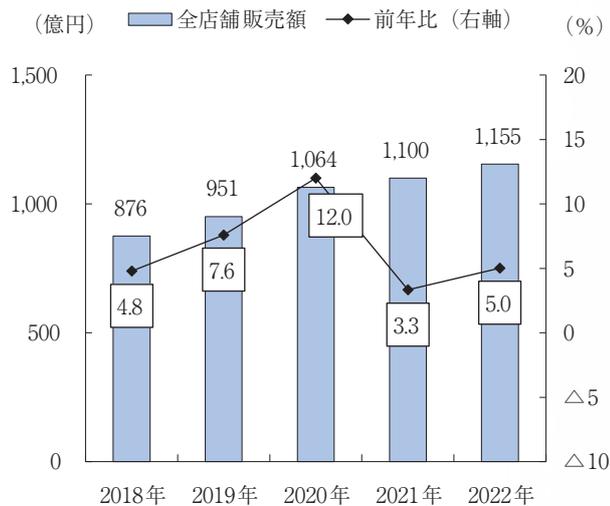
(資料：経済産業省)

図表3 コンビニエンスストア販売額



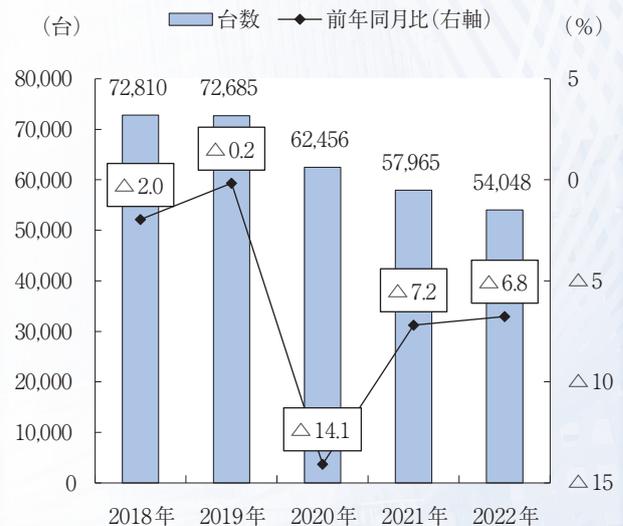
(資料：経済産業省)

図表4 ドラッグストア販売額



(資料：経済産業省)

図表5 乗用車新車登録台数



(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部)

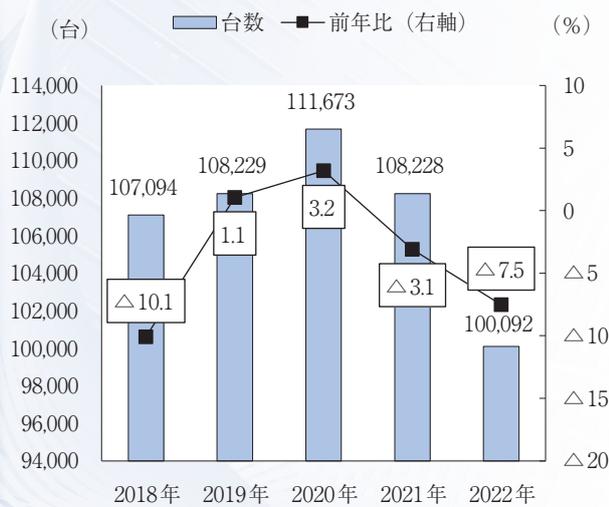
⑤ 乗用車中古車販売状況

県内乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、100,092台（前年比△7.5%）となり、新車の供給遅れによる下取り車減少の影響がみられた（図表6）。

⑥ 県内ガソリン価格

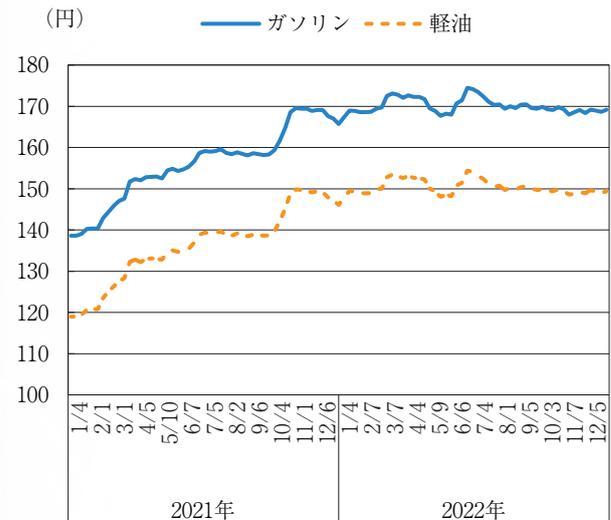
県内のレギュラーガソリン1リットル当たり店頭価格をみると、政府の燃料油価格激変緩和対策事業が実施されたことなどから、1年を通して170円前後での推移となった（図表7）。

図表6 中古車販売台数



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島支部 (注)軽乗用車は(一社)全国軽自動車協会連合会 名義変更台数含む

図表7 ガソリン・軽油店頭販売価格



(資料：石油情報センター)

(2) 新設住宅着工戸数

県内新設住宅着工戸数は9,330戸で前年比△4.7%となり、6年連続で前年を下回った。ウッドショックによる資材価格高騰・新築価格上昇が大きな影響を与えているものとみられる（図表8）。

(3) 民間非居住用建築物

民間非居住用建築物（オフィスビルや工場、倉庫等）は、棟数が1,546棟（前年比△12.1%）、床面積が626,275㎡（同+5.4%）、工事費予定額が1,645億円（同+59.3%）となり、棟数が前年を下回ったものの、床面積と工事費予定額は前年を上回った（図表9）。

図表8 新設住宅着工戸数



(資料：国土交通省)

図表9 着工構築物（民間非居住用）

	民間非居住用建物					
	棟数		床面積		工事費予定額	
	(棟)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
2018年	2,094	6.5	885,588	12.3	17,313,656	△ 4.1
2019年	1,914	△ 8.6	780,744	△ 11.8	15,097,185	△ 12.8
2020年	1,737	△ 9.2	705,502	△ 9.6	17,186,174	13.8
2021年	1,759	1.3	594,338	△ 15.8	10,322,605	△ 39.9
2022年	1,546	△ 12.1	626,275	5.4	16,448,948	59.3
2022年 1月	115	△ 5.0	52,327	13.6	2,122,131	93.2
2月	115	△ 36.5	48,546	△ 19.7	910,497	△ 13.4
3月	137	9.6	100,941	52.1	1,979,241	202.0
4月	164	0.6	66,501	24.2	1,530,911	64.3
5月	91	△ 20.9	34,064	13.3	747,302	15.0
6月	121	△ 25.8	48,635	△ 14.4	1,318,482	39.1
7月	142	40.6	59,516	146.8	1,347,347	239.6
8月	133	13.7	32,988	△ 16.6	843,716	16.6
9月	123	△ 24.5	52,178	35.1	1,209,027	48.9
10月	166	11.4	57,828	17.1	2,797,819	222.1
11月	126	△ 19.2	38,536	△ 7.2	979,783	72.1
12月	113	△ 44.9	34,215	△ 61.1	662,692	△ 59.0

(資料：国土交通省)

(4) 公共工事前払保証

東日本建設業保証(株)による2022年の県内公共工事前払保証取扱高は、保証件数が6,442件（前年比△4.7%）、請負金額が4,500億39百万円（同△21.7%）、保証金額が1,978億5百万円（同△29.7%）と、いずれも前年を下回った（図表10）。請負金額を主な発注者別にみると、国が1,358億23百万円（同△41.7%）、県が1,310億1百万円（同△26.1%）、市町村が1,368億16百万円（同+2.1%）となり、国や県の発注工事の減少が目立っている（図表11）。

図表10 公共工事前払保証取扱

	保証件数		請負金額		保証金額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
2019年	6,885	3.7	653,786	6.4	304,612	2.4
2020年	7,870	14.3	887,008	35.7	431,674	41.7
2021年	6,762	△ 14.1	574,664	△ 35.2	281,277	△ 34.8
2022年	6,442	△ 4.7	450,039	△ 21.7	197,805	△ 29.7
2022年 1月	240	△ 33.5	13,709	△ 77.6	7,079	△ 78.1
2月	183	△ 25.0	10,253	△ 76.6	4,283	△ 80.7
3月	487	18.8	38,680	△ 61.7	16,787	△ 66.2
4月	430	0.7	71,198	27.1	32,395	25.8
5月	413	△ 9.8	38,100	△ 28.8	19,082	△ 27.6
6月	737	2.2	49,181	△ 12.4	21,850	△ 16.8
7月	833	△ 2.8	44,450	△ 0.4	19,801	△ 6.7
8月	761	10.8	45,301	24.5	20,359	18.7
9月	788	△ 6.4	57,731	35.6	21,220	△ 2.7
10月	723	△ 8.5	47,111	37.5	17,385	1.5
11月	477	△ 16.3	16,988	△ 33.6	9,598	△ 15.7
12月	370	△ 6.3	17,337	△ 11.0	7,966	△ 21.0

(資料：東日本建設業保証(株))

図表11 公共工事前払保証請負額（発注者別）

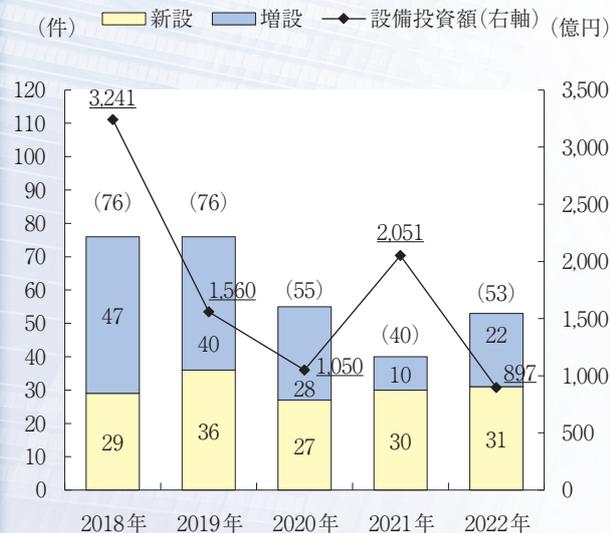
	合計		主な発注者別					
	金額 (百万円)	前年比 (%)	国		県		市町村	
			金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
2019年	653,786	6.4	254,466	1.2	172,168	3.2	183,731	18.1
2020年	887,008	35.7	431,116	69.4	228,205	32.5	193,659	5.4
2021年	574,664	△35.2	233,064	△45.9	177,274	△22.3	133,938	△30.8
2022年	450,039	△21.7	135,823	△41.7	131,001	△26.1	136,816	2.1
2022年1月	13,709	△77.6	137	△99.6	5,225	△60.9	8,063	△0.9
2月	10,253	△76.6	2,981	△89.3	2,993	△70.1	3,885	△22.5
3月	38,680	△61.7	3,014	△96.1	25,512	42.2	7,906	23.2
4月	71,198	27.1	40,197	121.5	13,280	△23.4	11,918	△9.6
5月	38,100	△28.8	19,258	△34.3	9,322	△29.2	8,402	△18.4
6月	49,181	△12.4	18,337	26.1	11,863	△27.4	16,264	△8.1
7月	44,450	△0.4	8,206	△16.0	15,892	△11.3	19,672	38.7
8月	45,301	24.5	15,547	118.0	13,400	0.0	14,478	28.9
9月	57,731	35.6	16,202	189.6	11,742	△39.4	19,824	20.6
10月	47,111	37.5	8,690	159.8	9,578	△48.9	9,385	△15.3
11月	16,988	△33.6	2,630	45.1	7,667	△33.0	5,720	△51.8
12月	17,337	△11.0	624	△60.4	4,527	△45.3	11,299	34.2

（資料：東日本建設業保証（株））

3. 工場立地状況

県内工場立地状況をみると、件数は新設が31件、増設が22件で合計53件と前年比で13件増加したが、設備投資額は897億円と前年比で1,154億円減少した（図表12）。業種別にみると、「電気業」「金属製品」「生産用機械」が6件で最も多く、次いで「食料品」が5件などとなった（図表13）。

図表12 工場立地動向



（ ）内は件数合計（資料：福島県商工労働部企業立地課）

図表13 工場立地件数（業種別）

(単位：件)

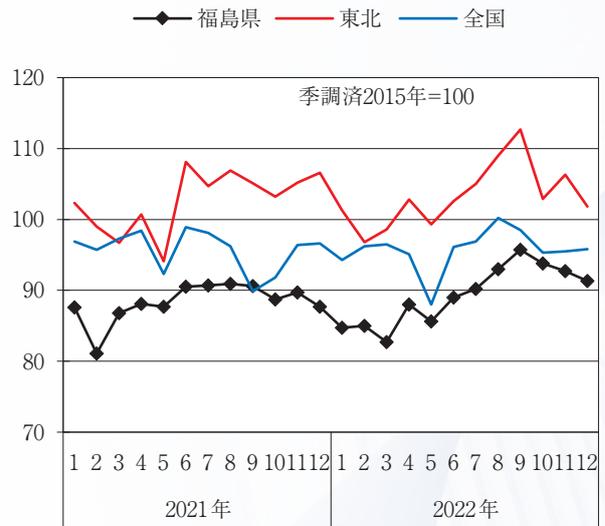
	2021年	2022年	比較
電気業	6	6	0
金属製品	5	6	1
生産用機械	1	6	5
食料品	2	5	3
窯業・土石	5	4	△1
木材・木製品	0	4	4
化学	5	3	△2
プラスチック	0	3	3
非鉄金属	0	3	3
繊維工業	3	2	△1
その他製造業	2	2	0
電子部品・デバイス	0	2	2
石油・石炭	0	1	1
輸送用機械	3	1	△2
飲料	0	1	1
パルプ・紙	1	1	0
印刷	1	1	0
はん用機械	0	1	1
業務用機械	0	1	1
ゴム	2	0	△2
電気機械	2	0	△2
家具・装備品	1	0	△1
鉄鋼	1	0	△1
情報通信機械	0	0	0
合計	40	53	13

（資料：福島県商工労働部企業立地課）

4. 生産動向

福島県の鉱工業生産指数（季節調整済指数、2015年=100）をみると、2022年は3月の82.7を底に、9月には95.7まで上昇したが、その後低下し12月は91.3となった。東北および全国と比較すると、2022年前半は東北および全国を大きく下回ったが、中盤以降の上昇で乖離幅はやや縮まっている（図表14）。

図表14 福島県・東北・全国の鉱工業生産指数

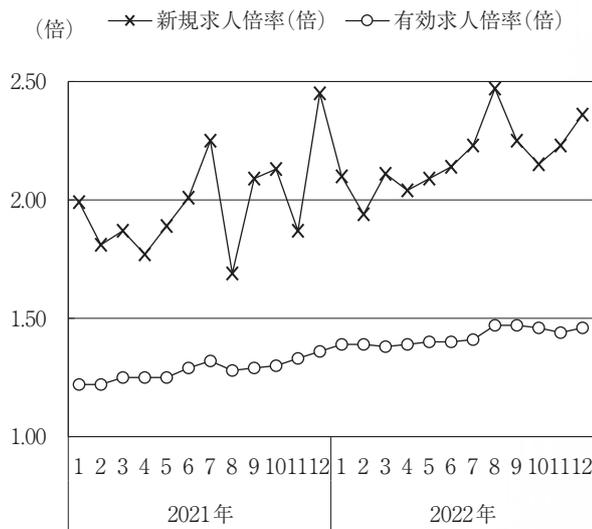


（資料：福島県企画調整部統計課）

5. 雇用動向

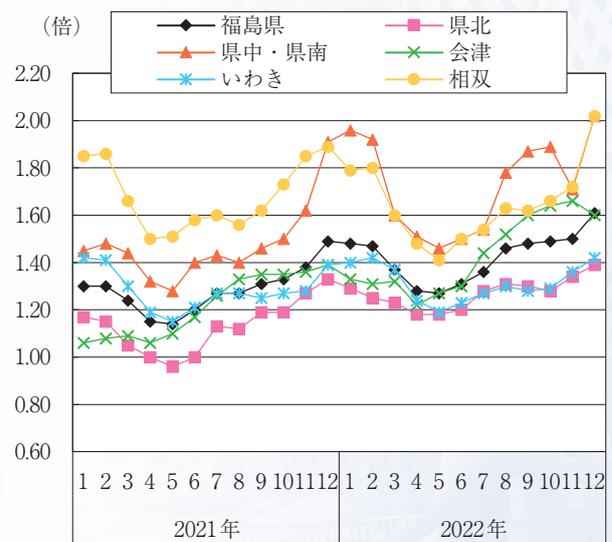
有効求人倍率（季節調整値）をみると、1月の1.39倍から緩やかな上昇傾向で推移し、8月と9月に1.47倍となった（図表15）。地域別の有効求人倍率（原数値）をみると、県中・県南と相双は12月に2.02倍まで上昇し、他の地域を大きく上回っている（図表16）。

図表15 求人倍率推移（季節調整値）



（資料：福島労働局職業安定部） 学卒を除きパートを含む

図表16 地域別有効求人倍率（原数値）



（資料：福島労働局職業安定部）

6. 企業倒産

企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が67件（前年比+34.0%）、負債総額が96億84百万円（同△18.8%）と、件数は前年を上回ったが、負債総額は前年を下回った（図表17）。

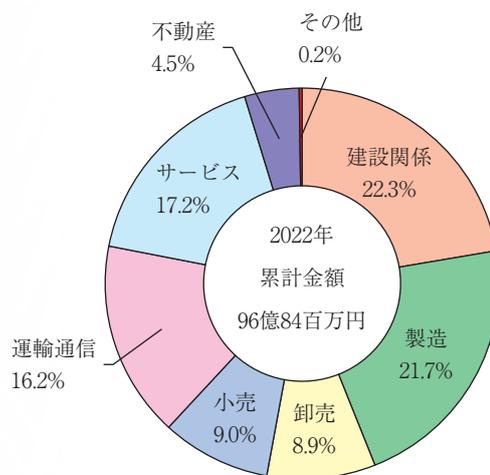
業種別にみると、件数では「建設関係」が17件（構成比25.4%）、「製造」が14件（同20.9%）などとなった。負債総額では「建設関係」が21億61百万円（同22.3%）、「製造」が20億97百万円（同21.7%）などとなった（図表18）。

図表17 企業倒産件数・負債総額

	件数		負債総額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
2019年	78	14.7	17,699	1.4
2020年	72	△7.7	6,492	△63.3
2021年	50	△30.6	11,923	83.7
2022年	67	34.0	9,684	△18.8
2022年1月	5	66.7	454	104.5
2月	4	100.0	76	△95.9
3月	8	300.0	863	0.3
4月	4	300.0	83	18.6
5月	7	40.0	495	15.9
6月	5	△37.5	1,205	73.6
7月	9	80.0	2,500	△10.7
8月	4	△42.9	916	105.4
9月	3	0.0	470	△49.0
10月	8	300.0	1,720	995.5
11月	5	△28.6	283	△86.5
12月	5	0.0	619	△55.2

（資料：帝国データバンク福島支店）

図表18 負債総額の業種別構成比



（資料：帝国データバンク）

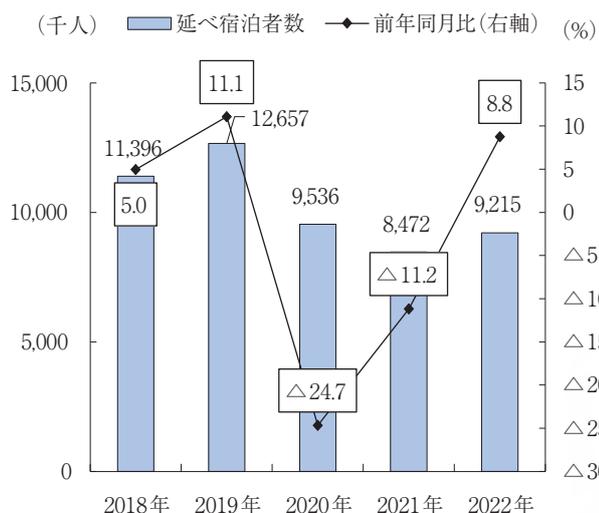
7. 延べ宿泊者数

県内延べ宿泊者数は、年間9,215千人（前年比+8.8%）と3年ぶりに前年を上回った。新型コロナウイルス感染拡大に伴い減少が続いていたが、行動制限解除による人流増加などを背景に増加に転じている（図表19）。

8. 貿易

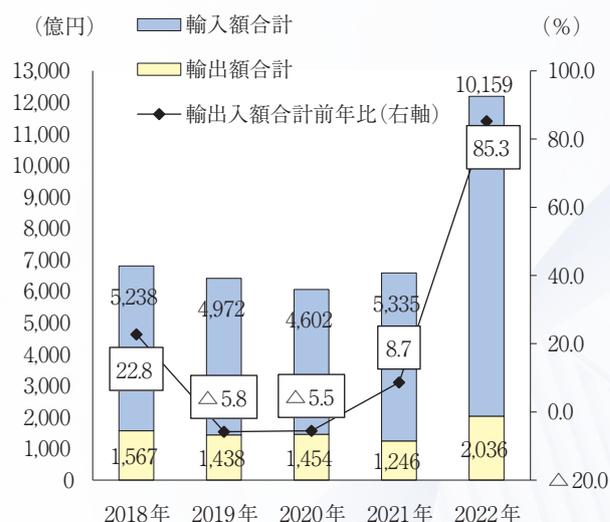
2022年における福島県の貿易概況（小名浜港、相馬港、福島空港の合計）は、輸出額が2,036億円（前年比+63.4%）、輸入額が10,159億円（同+90.4%）で、輸出入額合計は1兆2,195億円（同+85.3%）となり、輸入額の大幅増加により前年を上回った（図表20）。輸入額の増加は、石炭や液化天然ガスの価格上昇が大きく寄与する結果となっている。

図表19 延べ宿泊者数



(資料：観光庁)

図表20 福島県貿易額推移



(資料：横浜税関) 小名浜港・相馬港・福島空港の合計

9. まとめ

2022年は、行動制限がない中でゴールデンウィークや夏休みを迎えるなど、人流の回復がみられた1年であった。県内経済をみると、観光業の延べ宿泊者数やコンビニエンスストア販売額の増加などにその効果が表れている。一方、ガソリン価格は高止まりの状況で、食料品などの物価が上昇するなど、消費意欲低下につながる材料も増える結果となった。

2023年3月、国のマスク着用ルールが従来の「屋外では原則不要、屋内では原則着用」から「個人の判断」へと見直された。県内において消費意欲の上昇や経済活動の活発化につながることを期待したい。

※お知らせ

本調査「2022年の県内経済活動の回顧」について、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。

全文については当研究所ホームページ <http://fkeizai.in.arena.ne.jp> でご覧いただけます。



(担当：木村正昭)



「はじめる」から「かなえる」へ。福島県では、震災から10年を機に「ふくしまから はじめよう」からのバトンを渡す、新スローガン「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」を策定しました。復興に向けて歩んできた「これまで」と、新しい未来に繋げていく「これから」と、県民のみなさんひとりひとりの「今」を重ねたメッセージです。

福島県立博物館文化観光拠点施設機能強化事業 三の丸からプロジェクト

福島県立博物館

福島県立博物館では、福島県立博物館を拠点に会津の歴史文化を楽しんでいただく文化観光事業「三の丸からプロジェクト」を令和2年度から行っています。会津の文化のうち「会津のSAMURAI文化」「若松城（鶴ヶ城）下の商工文化」「雪国の暮らしとものづくり文化」の3つの文化を、若松城三の丸跡に建つ福島県立博物館をスタート地点として関連する現地へと足を運んでいただきながら、会津地域全体で満喫していただくというものです。

武家文化やものづくりに関する体験型ワークショップや、春と秋に開催している「雪国ものづくりマルシェ」など、3つの文化に関するイベントを福島県立博物館や関連する施設などで年間を通して行っています。

今回は令和4年度に「三の丸からプロジェクト」の一環として整備し令和5年4月8日にリニューアルオープンとなった福島県立博物館部門展示室（民俗）と、同展示室と連携して会津若松市街地の歴史的建造物を会場に行う「若松城下まちなか連携事業2023春」をご紹介します。

ホームページで詳しい情報を公開しています。 [会津若松観光ナビ](#) [三の丸からプロジェクト](#) [検索](#)

新 部門展示室（民俗） 「雪国の暮らしとものづくり」

展示室に入ると、そこは雪国だった

人々の暮らしに関わる身近な文化を紹介してきた部門展示室（民俗）が、「雪国の暮らしとものづくり」をテーマに、装いを新たに生まれ変わりました。



展示室に一步足を踏み入れると、そこには雪国が広がります。大型スクリーンに映し出される奥会津の自然やそこに生きる人々の営みが、観る人を雪国へと誘います。厳しい雪に対抗す

るために工夫された道具や、限りある自然素材を利用した編み組細工…。厳しくも豊かな奥会津を生き抜くための知恵が詰まった資料の数々を、映像作品や模型を組み込んだ新しい展示空間でご覧ください。



映像作品「Snow and Lights」

上映時間：約10分

制作：松尾高弘（LUCENT）

●令和5年4月8日(土)より公開

会場：福島県立博物館 部門展示室（民俗）



三の丸からプロジェクト 若松城下まちなか連携事業 2023春 若松城下であじわう 雪国の暮らしとものづくり

会津若松市内の歴史的建造物を会場に、各会場と福島県立博物館が連携し、「会津」をテーマにした展示やイベントを開催している「若松城下まちなか連携事業」。

令和5年度の春は、「雪国の暮らしとものづくり」を共通テーマに、リニューアルした部門展示室（民俗）と若松城下の歴史を伝える3会場との連携展示を行い、展示会場の歴史や魅力、若松城下の人々の暮らしぶりが伝わる資料をご紹介します。

会津の暮らしは雪次第。雪を克服するため、雪を利用するため、人々はまちなかでもさまざまな工夫を凝らして生活を彩ってきました。今回は「雪国」をキーワードに、まちなかの暮らしとものづくりをご紹介します。

特別公開 **雪国の暮らしとものづくり** まちなか編

末廣酒造 嘉永蔵 「酒造りの道具と蔵元の歴史展」 酒仕込み人形

会期：令和5年4月20日(木)～5月23日(火)
 入場無料 入口の吹き抜けにある展示を自由にご覧ください。

蔵元だからこそ残る酒造りの道具を、その工程と併せてご覧いただけます。
 また、末廣酒造を営む新城家の歩みについても併せてご紹介いたします。

営業時間：9時半～16時半 / 定休日：毎月第二水曜日 / まちなか連携バスあかべしバス停「老町」下車徒歩2分 / 無料専用駐車場有り

鈴善漆器店 「祝いの膳と漆職人のしごと展」 お膳

会期：令和5年4月20日(木)～5月23日(火)
 入場無料 自由に見学いただけます。

美しい漆器の数々で再現した古き良き時代の婚礼の設えをご覧いただけます。
 また、資料室では漆器づくりの過程を道具とともにご紹介しています。

営業時間：9時半～16時半 / 定休日：不定休 / バス停「郵便局前」下車徒歩3分 / 無料専用駐車場有り

竹藤 「竹間屋の道具と城下町の暮らし展」 お灸

会期：令和5年4月20日(木)～5月23日(火)
 入場無料 「たけとう茶屋」でアテタイムをお楽しみください。見学のみの方もご来場ください。

竹でつくられた生活用品、それを作るための道具や竹間屋としての歴史を物語る様々な道具を展示します。

営業時間：11時～17時 / 定休日：毎週水曜日 / バス停「郵便局前」下車徒歩1分 / 提携有料駐車場有り

県博をスタートにまちを巡りながら 歴史的建造物を堪能する

江戸時代の竹問屋の貴重な建物を今に残している竹藤や、幕末から続く会津の蔵元・末廣酒造嘉永蔵、和洋が融合した建築の美しさを伝える鈴善漆器店。それぞれの場の歴史をたたえる建物を堪能しながら、連携企画ならではの展示をお楽しみください。

期間：令和5年4月20日(木)～5月23日(火)

会場：福島県立博物館 部門展示室(民俗)

竹藤(国登録有形文化財)

末廣酒造 嘉永蔵(国登録有形文化財)

会津塗伝承館 鈴善漆器店(国登録有形文化財)



大須賀清光筆「若松城下図屏風」(部分)
福島県立博物館蔵

文化観光拠点施設としての 福島県立博物館に注目!!

文化観光の拠点施設となるよう「三の丸からプロジェクト」では、福島県立博物館の施設整備や多様な取り組みを展開しています。

展示室を中心とした多言語化整備で常設展示を英語、中国語(簡体字/繁体字)でもご紹介できるようになりました。

また、旧体験学習室は、いながらにして会津のものづくりを体験し学べるスペース「雪国ものづくり広場 なんだべや」に生まれ変わりました。会津木綿、会津桐、編み組などの会津のものづくりの魅力が凝縮したような空間でくつろいでお過ごしいただけます。今後、イベント会場としてもさらに活躍する予定です。

ティールームは食を通してのものづくり文化を体感できる空間に整備し「雪国ものづくり食堂 つきない」としてリニューアル。会津塗、会津木綿、会津本郷焼、からむし、編み組などに空間や器で触れていただけます。

今後もさまざまな拠点整備やイベントを開催していきます。新しい福島県立博物館の取り組みにぜひご注目ください。

問い合わせ先

福島県立博物館

電話：0242 (28) 6000

開館時間：9：30～17：00

(入館は16：30まで)

休館日：毎週月曜日(月曜日が祝日の場合は翌日)、祝日の翌日

入館料：常設展は一般・大学生280円、高校生以下無料(企画展は別料金。詳細はWebサイトをご確認ください。)

県内経済は、引き続き先行きに不透明感がみられるものの、足元では緩やかに持ち直している。

1. 県内経済動向 (2023年2月の統計資料などを基に取りまとめたものです。)

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、公共投資や設備投資が前年を上回る一方、住宅投資は前年を下回っている。先行きについては、消費者物価指数の総合指数が14カ月ぶりに前年を下回ったが、引き続き消費動向や賃金動向などを注視する必要がある。		
消費動向	百貨店・スーパー販売額は5カ月ぶりに前年を下回ったが、コンビニエンスストア、ドラッグストアは前年比増加が続く。乗用車販売台数は2カ月連続で前年を上回り、半導体の需要逼迫の緩和が窺える。		
公共投資	公共投資は、2カ月連続で前年を上回った。2月は日本原子力研究開発機構の施設関連工事発注などから、請負金額が前年比+180.1%と大幅に増加している。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数が125棟（前年同月比+8.7%）、床面積が124,012㎡（同+155.5%）、工事費予定額が284億96百万円（同+213.0%）となり、製造業における大規模設備工事が全体を引き上げる結果となった。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年比△17.6%と5カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、持家が同+0.6%と前年をやや上回ったものの、貸家が同△23.0%、分譲が同△45.0%と前年を下回った。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整済指数が91.7で前月比+0.4%、原指数が89.0で前年比+8.0%となった。業種別の季節調整済指数を前月比でみると、「情報通信機械工業」（前月比+49.9%）など9業種で上昇し、「繊維工業」（同△15.4%）など10業種で低下した。		
雇用動向	有効求人倍率は季節調整値が1.43倍と前月値を0.06ポイント下回る一方、原数値は1.52倍と前年同月値を+0.05ポイント上回った。また、雇用保険受給者実人員は前年比で△4.5%となった。		

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は1月データ。

(天気図(水準)の意味)				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
← 良 い			悪 い →	

電子ブック版では次ページ以降の全ての記事をご覧ください。



2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2022年9月	10 月	11 月	12 月	2023年1月	2 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	△ 1.4	1.0	0.1	2.2	1.0	△ 1.0
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	0.6	4.8	3.6	1.9	0.8	2.3
	ドラッグストア販売額（全店舗）	4.3	5.5	7.4	11.1	9.2	4.4
	乗用車販売台数	3.0	0.8	△ 2.4	△ 5.2	3.2	6.2
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	35.6	37.5	△ 33.6	△ 11.0	28.0	180.1
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	48.9	222.1	72.1	△ 59.0	△ 58.1	213.0
住宅投資	新設住宅着工戸数	6.4	△ 15.2	△ 8.3	△ 7.3	△ 35.1	△ 17.6
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	5.6	4.1	3.4	2.6	8.0	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.17	0.16	0.12	0.12	0.12	0.05
	雇用保険受給者実人員	△ 1.8	△ 3.8	△ 3.2	△ 9.4	△ 6.8	△ 4.5

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正値。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2022年9月	10 月	11 月	12 月	2023年1月	2 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	△ 8.7	5.8	△ 2.7	30.0	△ 18.2	△ 10.9
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 6.8	2.2	△ 4.0	7.9	△ 9.4	△ 7.0
	ドラッグストア販売額（全店舗）	△ 6.9	△ 3.0	1.6	6.2	△ 0.2	△ 7.7
	乗用車販売台数	19.2	△ 4.6	1.7	△ 8.7	2.5	13.1
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	27.4	△ 18.4	△ 63.9	2.1	1.2	63.7
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	43.3	131.4	△ 65.0	△ 32.4	34.2	220.4
住宅投資	新設住宅着工戸数	15.2	△ 5.5	△ 7.2	9.9	△ 32.9	9.8
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	2.9	△ 2.0	△ 1.2	△ 1.5	0.4	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03	△ 0.06
	雇用保険受給者実人員	△ 8.0	△ 7.4	△ 5.0	△ 5.4	0.5	△ 3.6

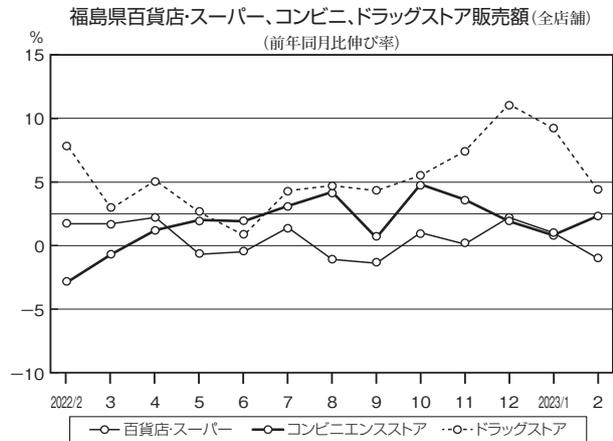
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正値。

3. 県内経済動向

消費動向

百貨店・スーパーは5カ月ぶりに前年比減

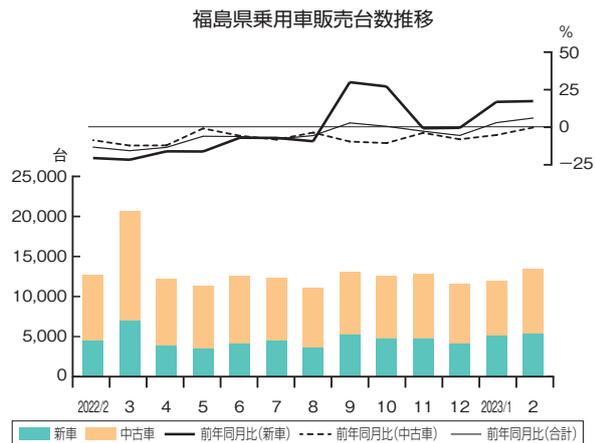
2月の県内百貨店・スーパーの販売額は211億60百万円（前年同月比△1.0%）と5カ月ぶりに前年を下回った。一方、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は153億38百万円（同+2.3%）と11カ月連続、ドラッグストア販売額は94億75百万円（同+4.4%）と22カ月連続でそれぞれ前年を上回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は459億73百万円（同+1.2%）と前年を上回った。



（資料：経済産業省）

乗用車販売：2カ月連続で前年比増

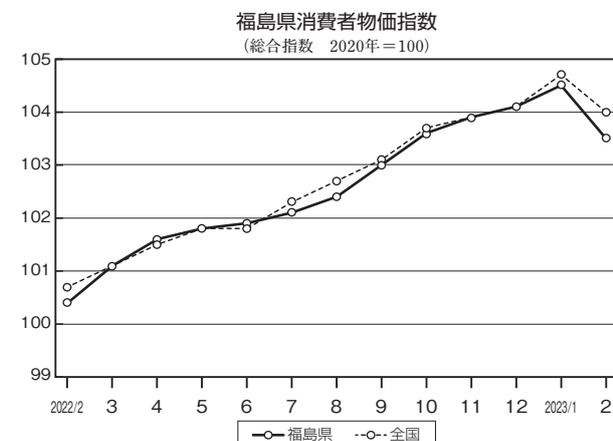
2月の乗用車販売台数をみると、新車が5,306台（前年同月比+17.3%）、中古車が8,180台（同±0%）、合計が13,486台（同+6.2%）となった。新車では、普通車が前年同月比+39.0%、小型車が同+1.4%、軽乗用車が同+11.1%といずれも前年を上回った。



（資料：（一社）日本自動車販売協会連合会福島県支部、（一社）全国軽自動車協会連合会）

消費者物価指数：14カ月ぶりに前月比低下

2月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が103.5で前月比△1.0%、前年同月比+3.1%。費目別に前月比で見ると、「教養娯楽」の104.8（前月比+0.2%）など5費目で上昇、「光熱・水道」の107.6（同△10.5%）など3費目で低下した。



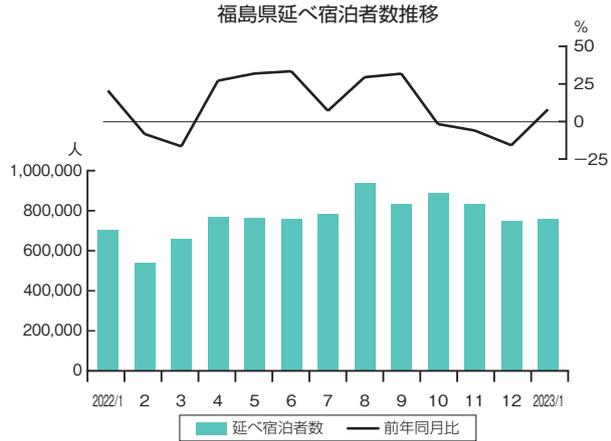
（資料：総務省統計局）

観光

※延べ宿泊者数は1月データ

延べ宿泊者数：4カ月ぶりに前年比増

1月の延べ宿泊者数は、757,830人（前年同月比+8.1%）と4カ月ぶりに前年を上回った。このうち、外国人延べ宿泊者数は13,800人（同+746.6%）。

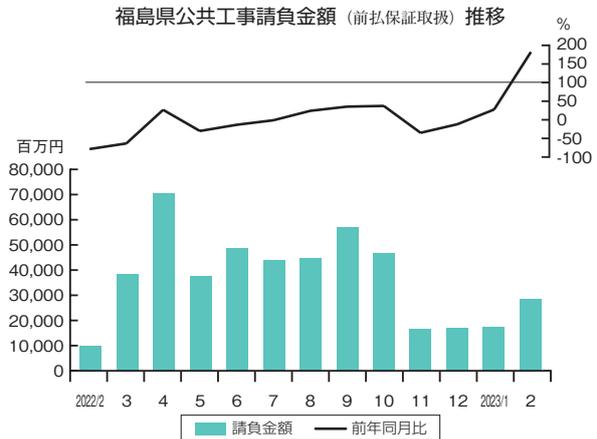


(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

公共投資

公共工事：請負金額は2カ月連続で前年比増

2月の公共工事前払保証取扱は、件数が221件（前年同月比+20.8%）、請負金額が287億21百万円（同+180.1%）、保証金額が93億40百万円（同+118.1%）といずれも前年を上回った。日本原子力研究開発機構の施設関連工事発注が主な増加要因となっている。

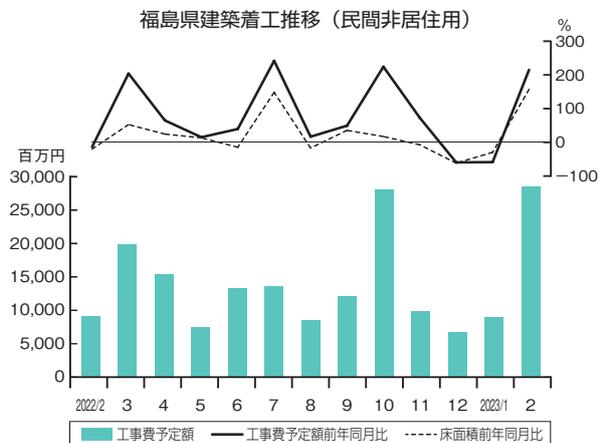


(資料：東日本建設業保証(株))

設備投資

設備投資：工事費予定額が3カ月ぶりに前年比増

2月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が125棟（前年同月比+8.7%）、床面積が124,012㎡（同+155.5%）、工事費予定額は284億96百万円（同+213.0%）といずれも前年を上回った。製造業における大規模設備工事が全体を引き上げる結果となっている。

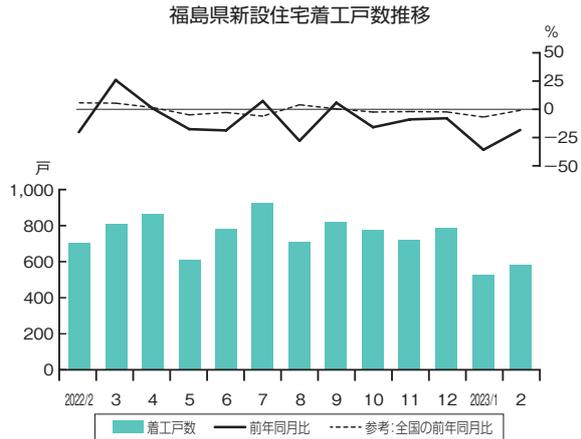


(資料：国土交通省)

住宅投資

住宅建設：5カ月連続で前年比減

2月の県内新設住宅着工戸数は582戸（前年同月比△17.6%）と5カ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「持家」が336戸（同+0.6%）と前年をわずかに上回ったものの、「貸家」が141戸（同△23.0%）、「分譲」が104戸（同△45.0%）と前年を下回った。



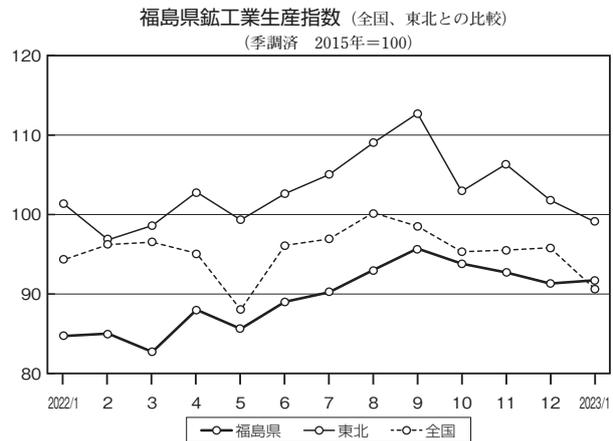
(資料：国土交通省)

生産活動

※鉱工業生産指数は1月データ

鉱工業生産指数：前月比・前年比ともに上昇

1月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が91.7（前月比+0.4%）、原指数が89.0（前年同月比+8.0%）となった。業種別の季節調整済指数をみると、「情報通信機械工業」（前月比+49.9%）など9業種で上昇し、「繊維工業」（同△15.4%）など10業種で低下した。

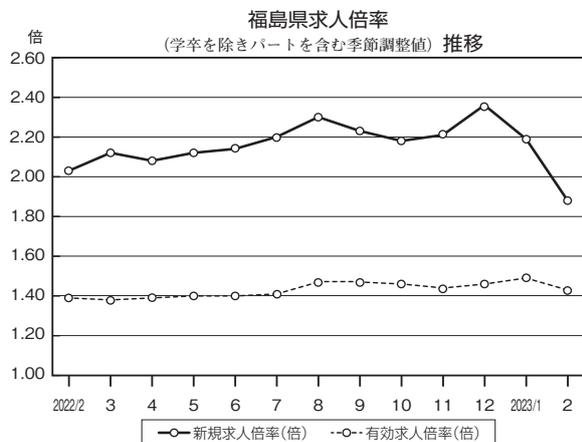


(資料：福島県企画調整部統計課)

雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比低下、前年比上昇

2月の新規求人倍率は、季節調整値が1.88倍（前月比△0.31ポイント）、原数値が1.82倍（前年同月比△0.12ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.43倍（前月比△0.06ポイント）、原数値が1.52倍（前年同月比+0.05ポイント）となった。また、2月の雇用保険受給者実人員は5,424人（前年同月比△4.5%）と前年を下回った。

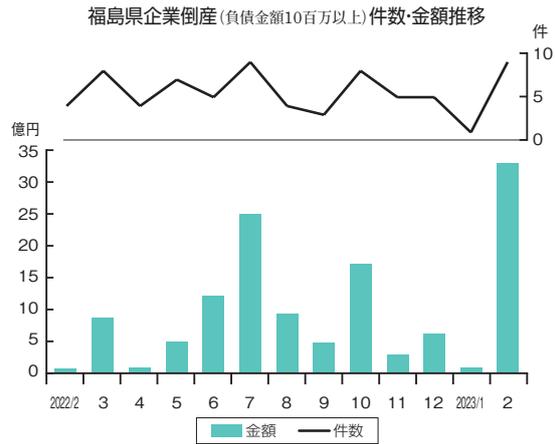


(資料：福島労働局職業安定部)

企業倒産

企業倒産：負債総額は前年比大幅増

2月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が9件（前年同月比△125.0%）、負債総額が33億4百万円（同+4,247.4%）。業種別では、小売業が5件、サービス業が2件、建設業と不動産業が各1件。サービス業の大型倒産により負債総額は大幅に増加。



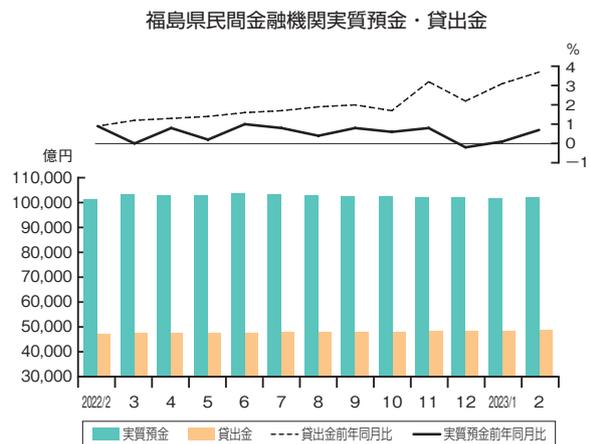
(資料：㈱帝国データバンク福島支店)

金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の2月末の実質預金残高は、10兆2,139億円（前年同月比+0.7%）と2カ月連続で前年比増加。また、貸出金残高は、4兆8,739億円（同+3.7%）と9年9カ月連続で前年比増加。

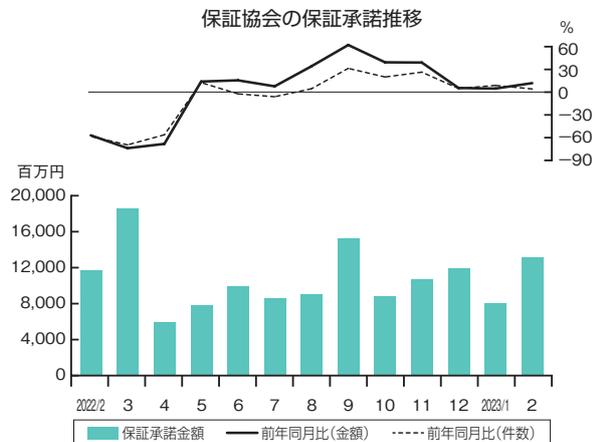
※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。



(資料：日本銀行福島支店)

保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比増

2月の保証承諾は、件数が740件（前年同月比+4.1%）、保証金額が130億27百万円（同+11.8%）。2月末日現在の保証債務残高は、件数44,071件（同+3.2%）、金額5,614億71百万円（同△0.4%）。一方、2月中の代位弁済は、件数が44件（同+22.2%）、金額が4億27百万円（同+2.8%）。



(資料：福島県信用保証協会)

3日

《岳温泉、「温泉総選挙2022」歴史・文化部門1位》

国民の応援投票で全国の温泉地をランキングする「温泉総選挙2022」の部門賞が発表され、県内からは二本松市の岳温泉が歴史・文化部門で1位に輝いた。岳温泉は1200年以上の歴史を持ち、安達太良山の源泉から約8kmを各旅館に引き湯して提供しており、その温泉を湯守が守り続けていることなどをアピールした。

《1月有効求人倍率1.49倍》

福島労働局が発表した雇用失業情勢によると、1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.49倍で前月を0.03ポイント上回った。同局は「一部に厳しい状況があるが、引き続き求人が求職を上回っており、緩やかに改善している」との判断を維持した。

9日

《デンソー福島で水素活用の実証実験》

トヨタ自動車は、水を電気分解して水素を製造する水電解装置を開発し、田村市にあるデンソーの工場で実証実験を行うと発表した。製造した水素を工場のガス炉で活用することで、二酸化炭素の排出量を削減し、脱炭素社会の実現に貢献する。

11日

《しょうゆで港町復興》

東日本大震災で被災した福島、宮城両県のしょうゆ醸造の7蔵元と宮城学院女子大学（仙台市）が連携し、販路拡大などを図る「港町のしょうゆ屋」プロジェクトの第1弾となる商品が発売された。港町にある立地を生かし、蔵ごとに魚に合う商品を作った。

20日

《福島空港、開港30周年》

福島空港が開港から30年を迎え、県は福島空港ターミナルビルで記念式典を行った。内堀知事が「利便性向上と交流人口の増大を図るために路線の拡充と開拓、国際定期路線の再開を目指す。開港30年を契機に発展に全力を尽くす」と述べ、関係者とともにくす玉を割って節目を祝った。

22日

《県内地価2年連続プラス》

国土交通省が発表した公示地価（1月1日時点）によると、県内の全用途平均変動率はプラス0.5%と2年連続でプラスとなった。新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、商業地が上昇に転じるなどの動きがあり、東日本台風で被災した住宅地の一部では需要回復の兆しが見られた。

《浪江と富岡の復興拠点、避難指示解除決定》

政府は、原子力災害対策本部と復興推進会議などの合同会議を開き、東京電力福島第一原発事故による帰還困難区域のうち、浪江町と富岡町の特設復興再生拠点区域（復興拠点）の避難指示を解除すると正式に決めた。浪江町は3月31日午前10時、富岡町は4月1日午前9時に解除となる。

23日

《県産米4年ぶり値上り》

2022年産県産米の出荷業者と卸売業者の相対取引価格（速報値）は、60kg当たり平均13,116円で、2021年産より1,377円高く、4年ぶりの値上りとなった。県は、新型コロナウイルス禍で落ち込んだ外食需要が回復してきたことに加え、主食用米から飼料用米などへの転換が進んだことで過剰感が和らいだともみている。

27日

《本県「良い印象」、調査開始以来初の50%超え》

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの風評・風化対策として県が実施した2022年度の本県イメージ調査で、本県に良い印象を持っている割合は52.0%となり、2015年度の調査開始以来、初めて過半数に達した。

《水素燃料電池キッチンカー、全国初導入》

郡山観光交通（郡山市）が、トヨタ自動車と連携し水素を活用した燃料電池キッチンカーを全国で初めて導入した。県内での水素利活用モデル構築に向けた実証事業の一環で、車両はトヨタの燃料電池車「MIRAI（ミライ）」の技術を応用した。キッチン設備はIHクッキングヒーターやオーブンを備え、水素から生み出した電気で調理できる。